

Weekly Accounting Review

2010年2月10日 (No.043)

株式会社エスネットワークス

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

- 会計①／「包括利益の表示に関する会計基準（案）」に対する意見について
- 会計②／IASB「新興経済等の公正価値に関するインプット要請」に対する意見について
- 監査／「学校法人の監査人と監事の連携のあり方等について」の公表について

【先週の特別損益等IR】

- ソフトバンク株式会社：固定資産除却損の計上
- 株式会社フレンドリー：減損損失及び店舗閉鎖損失の計上
- 株式会社グッドマン：事業再編損の計上

【先週の会計監査人交代等IR】

- 宮越商事株式会社

1. 「包括利益の表示に関する会計基準（案）」に対する意見について（2月3日）

2009年12月25日に企業会計基準委員会より「包括利益の表示に関する会計基準（案）」が公表され、意見募集がなされました。それに対し、日本公認会計士協会は意見を提出しております。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/353637383334.html

当該意見によると、当該公開草案において適用開始時期を2010年4月1日以後開始する事業年度の年度末としていることについて、当該適用時期は早すぎであり、事務作業の負担の観点からある程度の準備期間が必要であるとしております。また、包括利益計算書等に新たに表示される各科目の計算仮定を理解させるために、設例を設けることが必要であるとしています。

ショート・コメント

当該意見を踏まえ、企業会計基準委員会にて「包括利益の表示に関する会計基準（案）」の適用開始時期がどのようになるかが注目されます。

2. IASB「新興経済等の公正価値に関するインプット要請」に対する意見について（2月3日）

2009年12月20日に国際会計基準審議委員会（IASB）から「新興経済等の公正価値に関するインプット要請」が公表され、意見が求められました。それに対し、日本公認会計士協会は意見を提出しております。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/iasb_24.html

当該意見によると、IFRS第9号「金融商品」では、市場価格のない株式の公正価値算定に関する十分なガイダンスがないため、その計算に恣意性が入る余地があると考えられることから、実務上の判断基準及びガイダンスを設定すべきとしています。また、有形固定資産や無形固定資産の公正価値算定においても同じことが言え、これについても実務上の判断基準及びガイダンスを設定すべきとしています。

ショート・コメント

上記記載のうち、無形固定資産の公正価値は特に公正価値算定が困難であるものが多いと考えられるため、上記意見を踏まえて、より詳細なガイダンスが設定されることが望まれます。

3. 「学校法人の監査人と監事の連携のあり方等について」の公表について（1月28日）

日本公認会計士協会は、学校法人委員会研究報告「学校法人の監査人と監事の連携のあり方等について」を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/102020393049.html

今まで学校法人の監査における監事と監査人との連携について定めがなく、監査人と監事の業務遂行にあたり連携を図ることが有用であると考えられることから、上記研究報告が公表されております。

4. 先週の特別損益等IR（2月1日～2月5日）

（1）ソフトバンク株式会社（証券コード9984、東証一部）：固定資産除却損の計上【2月2日】

ソフトバンク株式会社は子会社であるソフトバンクモバイル株式会社において、第2世代携帯電話サービスを2010年3月31日に終了します。もともと撤去される見込みの専用設備は2006年のボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）の取得時点からサービス終了までを耐用期間として償却を行っております。第2世代携帯電話サービス専用設備以外の設備については、次世代サービスにおいて使用する資産と撤去する資産の選別を行い、撤去する資産6,453百万円及び設備撤去費用17,884百万円を固定資産除却損として特別損失に計上することとしました。

また、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備に使用する通信機器の一部についてメーカー集約を行い、設備投資の抑制及び保守費の削減を行うこととしたことに伴い、設備の一時的な取り替えを行い、固定資産除却損22,555百万円を特別損失に計上することとしました。

ソフトバンクモバイル株式会社の第23期有価証券報告書（2008年4月1日 - 2009年3月31日）によると、2009年3月31日における電気通信事業固定資産は1,050,057百万円であり、その約3%が除却されたこととなります。

なお、株価は発表日終値2,422円から発表日翌日終値2,423円と1円上昇しております。

（2）株式会社フレンドリー（証券コード8209、大証二部）：減損損失及び店舗閉鎖損失の計上【2月5日】

株式会社フレンドリーは不採算の店舗13店を閉鎖することを決定し、不採算店舗に係る減損損失935百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入192百万円を特別損失に計上することとしております。

株式会社フレンドリーの第 55 期有価証券報告書（2008 年 4 月 1 日 - 2009 年 3 月 31 日）によると、2009 年 3 月 31 日における店舗は 124 店、店舗の有形無形固定資産簿価は 4,064 百万円であり、店舗の約 10%、簿価の約 20%が減損されたこととなります。

なお、株価は発表日終値 312 円から発表日翌日終値 312 円と変化はありませんでした。

（3）株式会社グッドマン（証券コード 7535、JASDAQ）：事業再編損の計上【2月5日】

株式会社グッドマンは、超音波血管内プローブについて販売取扱い終了による事業清算に伴う損失 1,023 百万円を特別損失に計上することとしております。

株式会社グッドマンの第 34 期有価証券報告書（2008 年 7 月 1 日 - 2009 年 6 月 30 日）によると、2009 年 6 月 30 日時点における有形無形固定資産は 16,705 百万円であり、その約 6%について損失計上されることとなっております。

なお、株価は発表日終値 690 円から発表日翌日終値 690 円と変化はありませんでした。

5. 先週の会計監査人交代等 I R（2月1日～2月5日）

宮越商事株式会社（証券コード 6766、東証・大証一部）【2月1日】

宮越商事株式会社は公認会計士等である公認会計士古寺隆（公認会計士古寺隆事務所）及び公認会計士廣田潤（公認会計士廣田潤事務所）の 2 名により監査を受けておりましたが、廣田潤氏が病氣療養中のため、廣田潤氏の代わりとして公認会計士磯崎仁志（磯崎公認会計士事務所）を選定しております。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社エスネットワークス 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / t-hashimoto@esnet.co.jp